

法務

コンプライアンス

リスクマネジメント

担当者、必読

不祥事発生後の社外対応全般を具体的かつ実践的に解説

# 役員・従業員の 不祥事対応の実務

## 社外対応・再発防止編

社内で不祥事がおきた際、  
どのような対応策が必要なのか

マスコミ対応

→記者会見の想定問答集  
作成は ?

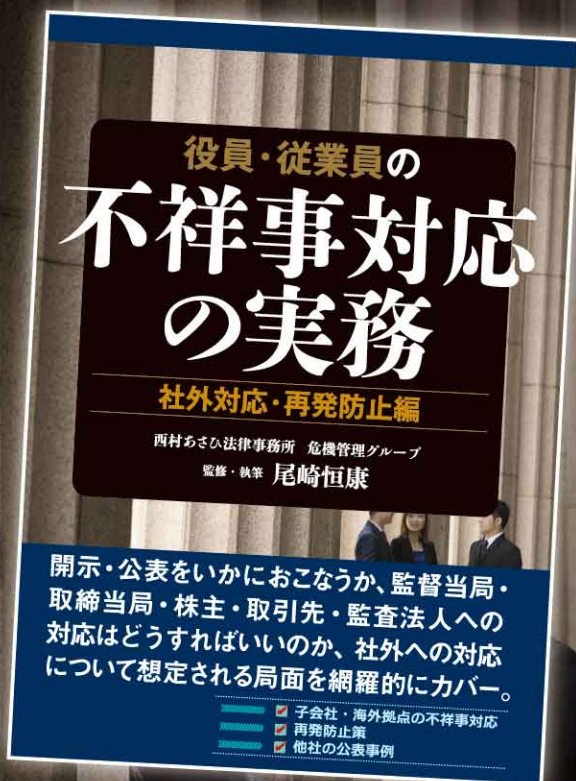
監督、捜査当局への報告

→報告書要否の  
基準は ?

子会社・海外拠点の不祥事

→社内調査、海外当局への  
対応は ?

危機管理のプロである西村あさひ法律事務所の  
危機管理グループのノウハウを集約



尾崎恒康 監修

A5判・304頁 定価：本体4,000円+税

- 社内の不祥事対応に携わる担当者向けに、社外対応から再発防止の取組みの方法を具体例や判例をもとに実践的に解説。
- 不祥事が生じた際、企業が被りかねない経済的損失や社会的信用の失墜を必要最小限に食い止め、早期の事態収束を図り、速やかな自主的再生につなげるためにはどうすべきかを解説。
- 役員・従業員による不祥事発生後、監督当局・取締役当局やマスコミへの対応を怠った際のリスクを解説。各機関・法人等に対応する際の留意点やポイントを記載。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

第1章 総論

- I はじめに
II 不祥事対応の概要

第2章 監督当局に対する対応

- I はじめに
II 監督当局対応における留意点

第3章 取締当局に対する対応

- I 取締当局の位置付け
II 取締当局対応の重要性
III 行政機関による調査の流れ
IV 捜査機関による捜査の流れ
V 企業が役職員の不祥事を先行把握した場合における取締当局対応における留意点
VI 取締当局の捜査・調査に対する対応における留意点
VII 日本版司法取引の導入について

第4章 開示・公表

- I はじめに
II 不祥事に関する事実を開示・公表すべき場面
III 開示・公表すべき不祥事を適時に開示・公表しなかった場合のリスク
IV 開示・公表に当たっての留意点
V 不祥事事実を重要事実とするインサイダー取引規制リスク

第5章 マスコミ対応

- I はじめに
II 情報の集約と一極管理の徹底
III マスコミに対する各場面における対応

第6章 株主・取引先・監査法人対応

- I はじめに
II 株主対応
III 取引先対応
IV 監査法人対応

第7章 子会社・海外拠点における役職員の不祥事対応

- I はじめに
II 子会社における役職員の不祥事リスク
III 海外拠点における役職員の不祥事
IV 海外捜査当局対応上の留意事項

第8章 再発防止の取組み

- I はじめに
II 再発防止策の策定・実施
III 再発防止策に関わるその他の取組み

索引
執筆者略歴

第1章 総論

(尾崎 恒康)

I はじめに

役員による不正・不祥事に関して企業として取り組むべき対応は、大きく三つの局面から成る。第一に、不正・不祥事の発生を防止するための体制を整備すること、第二に、不正・不祥事が発生した際にこれを早期に発見するための仕組みを整備すること、第三に、不正・不祥事が発生した場合に適切にこれに対応すること、である。

本書は、その前編に当たる「役員・従業員の不祥事対応の実務 調査・責任追及編」とともに、この三つの局面のうち特に第三の局面に焦点を当て、役員による不正・不祥事が発生した際に、当該役員が所属する場合(以下「所属企業」あるいは単に「企業」という。)としていかに対応すべきか、について実践的解説を試みるものである。

II 不祥事対応の概要

役員による不正・不祥事が発生した場合において、所属企業が迅速適切な対応策を講じる主たる目的は、当該事業に潜む各種リスクの顕在化を可能な限り抑えることにより、当該企業が被りかねない経済的損失、社会的信用の失墜を必要最小限に食い止めて早期の事態収束を図り、速やかに自主的な再生に繋げることにある。

企業が講じるべき対応策は多岐にわたり、事業ごとに異なるため一概に

は言い尽くせないが、オゾンドックスなものとして想定される対応策を、次表に纏めてみた。本書では、このうち、前編で論じることができなかったテーマ、すなわち、「4 開示・公表」、「6 対応策の構築・実施」及び「9 再発防止策の策定・周知徹底」について、実務上の留意点等を評述している。以下、本書で取り上げるテーマにつき簡単に概観する。

不祥事対応の際に企業がとるべき行動の全体

- 1. 被害拡大の防止措置
2. 情報管理の徹底
3. 事実調査：事実関係の早期解明
4. 開示・公表
5. リスク分析：将来的な展開の正確な予測と、将来直直面するリスクの正確な把握と分析
6. 対応策の構築・実施：リスク分析を踏まえた多角的同時並行的な対応策の構築及びその実施(監督当局・取締当局・マスコミ・株主・取引先・監査法人対応など)
7. 責任の明確化：関係者の区分
8. 法的責任追及・損害回復：早期かつ効率的な資産保全と、刑事・民事責任の追及
9. 再発防止策の策定・周知徹底

※上記1-3、7、8については、本書の姉妹編である「役員・従業員の不祥事対応の実務 調査・責任追及編」(第一法規、2019年)を二巻いただきました。

別表 役員個人による不祥事に係る主要開示・公表事例

Table with 4 columns: 企業名(上場有価証券), 公表時期(発表時期), 事案の概要, 開示内容(開示期間/開示方法/開示先)

Table with 4 columns: 銘柄/コーポレート名(上場有価証券), 公表時期(発表時期), 事案の概要, 開示内容(開示期間/開示方法/開示先)

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

キリトリ線

申込書 (第一法規刊)

役員・従業員の不祥事対応の実務 社外対応・再発防止編

●定価4,400円(本体4,000円) [コード066498]

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) □代金引換により支払います。 □現金到着後請求書により支払います。

Table with 2 columns: \*代金引換手数料について (一回あたりのご購入金額(商品の税込価格+送料)の合計が), \*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年 月 日

Form fields for address (ご住所), department (ご所属), name (フリガナ/ご氏名), TEL, and E-mail.

お客様よりお預かりした個人情報、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての開示、修正、削除、利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihokai.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先 〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17 第一法規株式会社 FAX.0120-302-640

書店印